

日本郵政公社の現行経営形態の維持を求める意見書

日本郵政公社は、郵便、郵便貯金、簡易保険の各業務を総合的にかつ効果的に行うことを目的として、平成 15 年 4 月に国営の新たな公社として発足した。

その業務は、全国に普遍的な郵便、貯金、簡易保険の各サービスを展開するとともに、特に高齢化・過疎化が進行する本町にあっては、住民票の交付など行政のワンストップサービスの提供や高齢者等の安否確認サービスなどが行われているほか、住民の交流の場として活用されており、町民生活に無くてはならない存在になっている。

しかるに、政府では本年 9 月に郵政公社の民営化について閣議決定されました。経営の効率化が進められれば中山間地等にあっては、郵便局の廃止や各種料金の値上げも想定され、住民は不安に感じております。

よって、国におかれては、郵政公社の民営化を中止され、現行の経営形態を維持されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 16 年 10 月 8 日

鳥取県日野郡日南町議会

提出先

内閣総理大臣 小泉純一郎 様
総務大臣 麻生太郎 様
財務大臣 谷垣禎一 様
郵政・経済財政担当大臣 竹中平蔵 様
衆議院議長 河野洋平 様
参議院議長 倉田寛之 様